

対象校No. 621
注4

学校コード F114310104687
注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 大学院の設置
注1

認可

注2
横浜商科大学 大学院 商学研究科 商学専攻

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正後大学設置基準適用)

学校法人横浜商科大学
令和8年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名

職名・氏名 事務局長 貫洞 玲子

電話番号 045-583-9056 (内線: 126)

(夜間) 045-583-9056 (内線: 126)

e-mail shomu@shodai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称: ◇◇学科(令和◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・「〇〇短期大学 △△学科」
- ・「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)」
- ・「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和8年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

商学研究科

＜商学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教育研究実施組織の状況	13
6. 附帯事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人横浜商科大学

(2) 大 学 名

横浜商科大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒230-8577
神奈川県横浜市鶴見区東寺尾4-11-1

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(シミズ マサヒコ) 清水 雅彦 (令和6年4月1日)	(ヨシワラ ツヨシ) 吉原 毅 (令和7年1月1日)	体調不良による辞任のため 令和6年12月31日 (6)
学 長	(ハダ イサオ) 羽田 功 (令和6年4月1日)	(ハラシナ サチヒコ) 原科 幸彦 (令和8年4月1日)	体調不良による辞任のため 令和8年3月31日 (8)
学 部 長	(コジマ トシアキ) 小島 敏明 (令和5年4月1日)	(ヤナギダ ヨシツグ) 柳田 義継 (令和8年4月1日)	任期による交代のため 令和8年3月31日 (8)
研究科長	(タナカ タツオ) 田中 辰雄 (令和7年4月1日)		

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。
(例) 令和7年度に報告する内容 → (7)
令和8年度に報告する内容 → (8)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・ 様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和8年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5)－① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
商学研究科 商学専攻 修士（商学）	経済学関係	2 年	5 人	2年次 0 人 3年次 0 人 4年次 0 人	10 人	－	基礎となる学部等 商学部

- (注)・定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）又は（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「－」を選択。）

(5)－② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 (控除後)	備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 5 (0) [ー]	人 － (ー) [ー]	人 5 (0) [ー]	人 － (ー) [ー]	－	0.80倍	一倍		
志願者数	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 3 (ー) [1]	人 － (ー) [ー]	人 8 (ー) [4]	人 － (ー) [ー]					春季入学以外 の入学時期と 入学定員内訳
受験者数	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 2 (ー) [0]	人 － (ー) [ー]	人 7 (ー) [3]	人 － (ー) [ー]					
合格者数	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 2 (ー) [0]	人 － (ー) [ー]	人 6 (ー) [2]	人 － (ー) [ー]					
B 入学者数	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 (ー) [ー]	人 2 (ー) [0]	人 － (ー) [ー]	人 6 (ー) [2]	人 － (ー) [ー]					
入学定員超過率 B／A	－		－						0.40		1.2						

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「－」を記入してください。
 - ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ 転入学生は記入しないでください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳（予定を含む）を記載してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「－」を選択。）
 - ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和9年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 - ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 - ・ 「(5)－② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	2 [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	7 [2] (ー)	－ [ー] (ー)	
2 年次			－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	1 [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	
3 年次					－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)
4 年次							－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)
計			[] ()				[] ()		[] ()		[] ()		2 [ー] (ー)

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和3年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
令和7年度	2 人	0 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
令和8年度	6 人	0 人	令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
			令和7年度	0 人	0 人	
			令和8年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例) ・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和3年度】

$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$

【令和4年度】

$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{\quad - \quad} \%$

【令和5年度】

$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{\quad - \quad} \%$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\text{\#VALUE!}} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+h)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

【令和8年度】

$$\frac{\text{令和8年度の退学者数(a)}}{\text{令和8年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜商学研究科 商学専攻＞

(1)－① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			基幹教員等の配置					の基幹教員以外を 除く（助手）
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	データサイエンスと商学	1前		2			1					
	経営とデータサイエンス	1前		2			1					
	情報セキュリティ論	1前		2			1					
	小計(3科目)	－	－	6	0	0	3					
データサイエンス科目	データアナリシス1	1前		2			1					
	データアナリシス2	1後		2			1					
	小計(2科目)	－	－	4	0	0	1					
	プログラミング論	1前		2			1					
	データ処理論	1後			2		1					
	機械学習論	1後			2		1					
	小計(3科目)	－	－	2	4	0	1					
	データモデリング	1前			2			1				
	小計(1科目)	－	－	0	2	0		1				
	経営戦略論	1後・2後			2							1
	組織行動論1	1後・2後			2		1					
	組織行動論2	2前			2		1					
	小計(3科目)	－	－	0	6	0	1					1
	マーケティングリサーチ特論	1後・2後			2			1				
	ソーシャルメディアマーケティングと消費者行動	1後・2後			2		1					
	スポーツアナリティクス特論	1後・2後			2			1				
	小計(3科目)	－	－	0	6	0	1	2				
	会計情報論	1後			2		1					
	経営分析論	2前			2		1					
	小計(2科目)	－	－	0	4	0	2					
演習科目	演習1	1後		2			2	1				
	演習2	2前		2			2	1				
	演習3	2後		2			2	1				
	研究指導(修論指導)1	2前		2			8	2				
	研究指導(修論指導)2	2後		2			8	2				
	小計(5科目)	－	－	10	0	0	8	2				
	合計(22科目)	－	－	22	22	0	8	2				1
卒業要件及び履修方法												
大学院に2年以上在学し、基礎科目から必修科目を6単位以上、データサイエンス科目から選択科目を8単位以上、価値創造科目から選択科目を6単位以上、演習科目から必修科目を10単位、合計30単位以上を修得するとともに、必要な研究指導を受けたうえで、本大学院が行う修士論文の審査及び試験に合格することとする。 ただし、原則として年間履修登録の上限を20単位とする。												

【令和8年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			専任教員等の配置					の基幹教員以外を 除く（助手）
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	データサイエンスと商学	1前		2			1					
	経営とデータサイエンス	1前		2			1					
	情報セキュリティ論	1前		2			1					
	小計(3科目)	－	－	6	0	0	3					
データサイエンス科目	データアナリシス1	1前		2			1					
	データアナリシス2	1後		2			1					
	小計(2科目)	－	－	4	0	0	1					
	プログラミング論	1前		2			1					
	データ処理論	1後			2		1					
	機械学習論	1後			2		1					
	小計(3科目)	－	－	2	4	0	1					
	データモデリング	1前			2		1					
	小計(1科目)	－	－	0	2	0	1					
	経営戦略論	1後・2後			2							1
	組織行動論1	1後・2後			2		1					
	組織行動論2	2前			2		1					
	小計(3科目)	－	－	0	6	0	1					1
	マーケティングリサーチ特論	1後・2後			2		1					
	ソーシャルメディアマーケティングと消費者行動	1後・2後			2		1					
	スポーツアナリティクス特論	1後・2後			2		1					
	小計(3科目)	－	－	0	6	0	3					
	会計情報論	1後			2		1					
	経営分析論	2前			2		1					
	小計(2科目)	－	－	0	4	0	2					
演習科目	演習1	1後		2			3					
	演習2	2前		2			3					
	演習3	2後		2			3					
	研究指導(修論指導)1	2前		2			9	1				
	研究指導(修論指導)2	2後		2			9	1				
	小計(5科目)	－	－	10	0	0	9	1				
	合計(22科目)	－	－	22	22	0	9	1				
卒業要件及び履修方法												
大学院に2年以上在学し、基礎科目から必修科目を6単位以上、データサイエンス科目から選択科目を8単位以上、価値創造科目から選択科目を6単位以上、演習科目から必修科目を10単位、合計30単位以上を修得するとともに、必要な研究指導を受けたうえで、本大学院が行う修士論文の審査及び試験に合格することとする。 ただし、原則として年間履修登録の上限を20単位とする。												

【令和7年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			専任教員等の配置					の教員（助手を除く）を除外
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目		データサイエンスと商学	1前		2			1					
		経営とデータサイエンス	1前		2			1					
		情報セキュリティ論	1前		2			1					
		小計(3科目)	-	-	6	0	0	3					
データサイエンス科目	データアナリシス科目	データアナリシス1	1前		2			1					
		データアナリシス2	1後		2		1						
			小計(2科目)	-	-	4	0	0	1				
	データエンジニアリング科目	プログラミング論	1前		2			1					
		データ処理論	1後			2		1					
		機械学習論	1後			2		1					
			小計(3科目)	-	-	2	4	0	1				
	モデリング科目	データモデリング	1前			2							1
			小計(1科目)	-	-	0	2	0					1
	価値創造科目	経営分野	経営戦略論	1後・2前			2						
組織行動論1			1後・2前			2		1					
組織行動論2			2前			2		1					
			小計(3科目)		-	0	6	0	1				1
マーケティング分野		マーケティングリサーチ特論	1後・2前			2							1
		ソーシャルメディアマーケティングと消費者行動	1後・2前			2		1					
		スポーツアナリティクス特論	1後・2前			2			1				
			小計(3科目)	-	-	0	6	0	1	1			1
会計分野		会計情報論	1後			2		1					
		経営分析論	2前			2		1					
		小計(2科目)	-	-	0	4	0	2					
演習科目		演習1	1後		2			2					1
		演習2	2前		2		2					1	
		演習3	2後		2		2					1	
		研究指導（修論指導）1	2前		2		8	1					
		研究指導（修論指導）2	2後		2		8	1					
		小計(5科目)	-	-	10	0	0	8	1			1	
合計(22科目)		-	-	22	22	0	8	1				1	
卒業要件及び履修方法													
大学院に2年以上在学し、基礎科目から必修科目を6単位以上、データサイエンス科目から選択科目を8単位以上、価値創造科目から選択科目を6単位以上、演習科目から必修科目を10単位、合計30単位以上を修得するとともに、必要な研究指導を受けたうえで、本大学院が行う修士論文の審査及び試験に合格することとする。 ただし、原則として年間履修登録の上限を20単位とする。													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、**「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼担」としてください。**その上で、各年度については、**「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)」数は、認可時又は届出時の「兼任・兼担」数との比較において変更となっている箇所を太字の赤字**としてください。
(専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和7年度開設であれば令和6年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和8年度】(新)→【令和7年度】(新)→【令和6年度】→【令和5年度】→【令和8年度】(旧)→【令和7年度】(旧)

(1) ー②授業科目表に関する変更内容

【令和7年度】

- ・専任教員の就任辞退に伴い、「データモデリング」の専任教員等の配置を「准教授1」から「専任教員以外の教員1」へ変更。
- ・専任教員の就任辞退に伴い、「マーケティングリサーチ特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「専任教員以外の教員1」へ変更。
- ・専任教員の就任辞退に伴い、「演習1」「演習2」「演習3」の専任教員等の配置を「教授2、准教授1」から「教授2、専任教員以外の教員1」へ変更。

【令和8年度】

- ・専任 桑原武夫教授の就任に伴い、「データモデリング」「マーケティングリサーチ特論」の専任教員当の配置を「専任教員以外の教員1」から「教授1」に変更。
- ・専任 桑原武夫教授の就任に伴い、「演習1」「演習2」「演習3」の専任教員当の配置を「教授2、専任教員以外の教員1」から「教授3」に変更。

- (注)・ 2 (1) -① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼担教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和7年度開設であれば令和6年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
11 科目	11 科目	0 科目	22 科目	11 科目 [0]	11 科目 [0]	0 科目 [0]	22 科目 [0]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1 科目減の場合：△ 1）
- 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

(注)・設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

- ・教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
- ・専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
- ・該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{22} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校舎敷地取得（555 ㎡）のため面積増 校地面積の誤記訂正			
	校 舎 敷 地	26,347.44㎡ 26,347.47㎡ 25,792.47㎡	0㎡	0㎡	26,347.44㎡ 26,347.47㎡ 25,792.47㎡				
	そ の 他	29,836.37㎡	0㎡	0㎡	29,836.37㎡				
	合 計	56,183.81㎡ 56,183.84㎡ 55,628.84㎡	0㎡	0㎡	56,183.81㎡ 56,183.84㎡ 55,628.84㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
		17,540.45㎡ (17,540.45㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	17,540.45㎡ (17,540.45㎡)				
(3)講義室等・新設研究科等 の専任教員研究室		講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の 専任教員研究室				
		3 3 室	0 ㎡	1 2 室	4 5 室				
(4) 図 書 ・ 設 備	新設研究科等 の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具 点	標本 点	大学全体で共用 図書等の購入及び除籍 による増減 映像機器1台故障によ り廃棄	
		〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕				
	横浜商科大学大学院 商学研究科 商学専攻	185,000〔27,120〕 185,000〔27,000〕 (184,359〔27,107〕) (184,573〔27,109〕) (181,000〔26,000〕)	410〔7〕 410〔 5 〕 350〔 10 〕 (410〔7〕) (396〔5〕) (270〔5〕)	5,600〔4,300〕 5,200〔3,900〕 5,000〔3,900〕 (5,650〔4,374〕) (5,253〔3,974〕) (5,000〔3,900〕)	4,400〔4,300〕 4,000〔3,900〕 (4,477〔4,337〕) (4,077〔3,937〕) (4,000〔3,900〕)	2 3 4 (2) (3) (4)	0 (0)		
	計	185,000〔27,120〕 185,000〔27,000〕 (184,359〔27,107〕) (184,573〔27,109〕) (181,000〔26,000〕)	410〔7〕 410〔 5 〕 350〔 10 〕 (410〔7〕) (396〔5〕) (270〔5〕)	5,600〔4,300〕 5,200〔3,900〕 5,000〔3,900〕 (5,650〔4,374〕) (5,253〔3,974〕) (5,000〔3,900〕)	4,400〔4,300〕 4,000〔3,900〕 (4,477〔4,337〕) (4,077〔3,937〕) (4,000〔3,900〕)	3 4 (3) (4)	0 (0)		
(5) 経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	経費 の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	250千円	250千円	図書購入費	17561千円	17561千円	17561千円	
		共 同 研 究 費 等	1000千円	1000千円	設備購入費	0千円	1000千円	1000千円	
	学生 1 人 当 り 納付金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		710千円	610千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金						

- (注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号（その 1 の 2）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（8）」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「（5）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	横 浜 商 科 大 学									収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考		
商学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		令和6年度から入学定員変更（145→180）		
商学科	4	330	3年次10	1305	－	1.04	1.02	－	昭和43	－			
観光マネジメント学科	4	180	3年次6	697	学士(△△学)	1.09	1.07	令和6	昭和43	神奈川県横浜市鶴見区東寺尾4-11-1			
経営情報学科	4	70	3年次4	288	学士(××学)	0.80	－	－	平成27	同上			
	4	80	3年次0	320	学士(□□学)	1.14	1.11	－	昭和49	同上			
大学全体	4	240	3年次10	1305	－	－	－	－	－	－			

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「－」とした上で、「非表示」設定としてください。
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
- ・本年度 A C の対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
- ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和9年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
- ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
- ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
- ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。
詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
	その他 講師	波瀬 雅彦 (48) ＜令和7年4月＞ 博士（経営学）
		データモデリング マーケティングリサーチ特論 演習1 演習2 演習3

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名

(注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）（その2の2）（その2の3）に準じて作成してください。
なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等（令和4年10月1日施行前）に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等（令和4年10月1日施行）の適用以前については、改正前様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て（基幹教員（大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」）以外の教員（助手を除く）（改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員）を含む。）を黒字で記入してください。

その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。

- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
- ・ 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」（改正後大学設置基準等の適用以前は「専任等区分」）の順に記入してください。
- ・ 改正後大学設置基準等（令和4年10月1日施行）の適用以降については、主要授業科目にあたる「担当授業科目名」に下線を引いてください。（大学院、高等専門学校は除く）
- ・ 教員がサバティカル等で不在の期間がある場合、その期間（年月日）を上段「学位」の下へ記入してください。
- ・ 不要な年度（令和7年度開設であれば令和6年度以前）の表は適宜削除してください。
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目名を記入してください。

(1) ー②担当教員表に関する変更内容

【令和7年度】

・令和7年3月、自己都合のため渋瀬 雅彦准教授就任辞退、担当予定科目のうち研究指導以外は専任教員以外の教員として継続。研究指導については後任の教員の採用を準備中。

【令和8年度】

・令和8年4月、桑原武夫教授就任。これに伴い、兼任 渋瀬雅彦講師が就任辞退。

- (注)・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。
原則としてＡＣ教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。
なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、ＡＣ教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、ＡＣ教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、ＡＣ教員審査を受審する必要があります。）
 - ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和7年度開設であれば令和6年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究指導補助教員数
9 名	6 名	9 名

(注)・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)－② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
8	2	0	0	10	0	9	1	0	0	10	0
(8)	(1)	(0)	(0)	(9)	(0)						
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
10	8	0	0			10	9	0	0		
(9)	(8)	(0)	(0)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
9	1	0	0	10	0	9	1	0	0	10	0
[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
10	9	0	0			10	9	0	0		
[0]	[1]	[0]	[0]			[0]	[1]	[0]	[0]		

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)－③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
68 歳	1 名	1 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)－④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{10}{10} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{1}{10} = \boxed{10} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 基幹（専任）教員辞任等の理由

(3)－① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	准教授	洪瀬 雅彦	R7.3	選択	データモデリング	①	R7.3 自己都合のため就任辞退（7）			
				選択	マーケティングリサーチ特論	①				
				必修	演習1	①				
				必修	演習2	①				
				必修	演習3	①				
				必修	研究指導（修論指導）1	③				
				必修	研究指導（修論指導）2	③				
合計（D）						後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
1	人	必修	5	科目	必修	5	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	2	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	7	科目	計	7	科目	計	0	科目

(注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「（3）－②基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」

・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」

・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
合計（F）						後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）				①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員について、記入してください。（学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。）

- 昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」

・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」

・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－③ 上記（3）－① ・ （3）－② の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
1	人	必修	5	科目	必修	5	科目	必修	0	科目	
		選択	2	科目	選択	2	科目	選択	0	科目	
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	
		計	7	科目	計	7	科目	計	0	科目	

(3)－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

(3)－③合計(D)+(F)

(2)－②設置時の計画(A)

=

1

10

=

10

%

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)－⑤ 令和7年度報告書から、新たに辞任等した基幹（専任）教員等の状況

0人

(注)・(3)－①、(3)－②で赤字で記載した基幹（専任）教員数の合計数を記載してください。
・令和8年度開設の学科等の場合、(D)＋(F)と同数を記載してください。

(3)－⑥ 定年により退職した基幹（専任）教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由					
合計					後任補充状況の集計						
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）		
0人			必修	0科目	必修	0科目	必修	0科目	必修	0科目	
			選択	0科目	選択	0科目	選択	0科目	選択	0科目	
			自由	0科目	自由	0科目	自由	0科目	自由	0科目	
			計	0科目	計	0科目	計	0科目	計	0科目	

(注)・ **定年により退職した全ての基幹（専任）教員**について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹（専任）教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任辞退の教員は、辞退後も専任教員以外の教員として当該科目を担当しており、教育への影響はないと判断している。
学生には、当該年度開始時のオリエンテーションにて周知済である。（7）

就任辞退の教員の後任を専任教員にて採用した。（8）

(注)・ 上記（3）の基幹（専任）教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和7年)	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	【認可】 遵守事項 研究水準を保つため、マーケティングに関する業績を持つ専任教員の募集を行っている。また大学院教員同士の研究会を立ち上げ相互の知識を共有した。教員同士がお互いの知識とスキルを知っておくことは修士論文の指導のときに役に立つ。学生の修学指導では、授業外でも教育方法についての要望を吸い上げるようつとめ、また、知識に偏りのある学生については別途補講を行うなどして指導に漏れないように配慮している。 (7) 研究水準を保つため、Faculty Developmentとして毎月教授会の後に担当教員が自身の研究成果、また教育の工夫についてショートプレゼンテーションとディスカッションを行った。目的は1) 互いの研究状況を知ることで協力の可能性を探り、また修論指導の時にどの先生のアドバイスを得ればよいかの知見を得ること、ならびに2) 大学院での授業の実情の情報共有を行う事で、教育効果を上げるような授業の工夫のヒントを得ること、の二つである。(8)	履行済 大学院開設に向け、昨年度から大学院担当教員で研究会を立ち上げ、昨年度は11月、12月、3月に研究会を行い、今年度は7月に初回を実施予定。また、学生への教育研究の指導は、5月にも授業外で開催しており、学生の要望をすいあげ、たとえばデータアナリシスのスキルアップのため、補講を行った。今後必要に応じて随時行っていく予定である。(7) Faculty Development2週目に入る。初年度のFDでは主に、専門領域の最新の研究動向または授業実施における工夫の何れかをテーマとして各自が発表しており、2週目ではもう一方のテーマでFDを行うことを予定する。(8)
認 可 時 (令和7年)	「会計情報論」の授業内容（シラバス）は財務会計論の内容のように見受けられることから、科目名称を「会計情報論」とするのであれば、授業内容についてデータサイエンスを活用した内容となるように充実を図ること。	【認可】 遵守事項 「会計情報論」のシラバスは、認可申請時に別添1のとおり、データサイエンスを活用した内容となるよう修正し大学webサイトに掲載している。 (7) 修正したシラバスに則り授業を実施した。 (8)	履行済 秋学期からの開講に向けたシラバス内容を履行しデータサイエンスを活用し充実した教育内容となるよう準備をしている。(7) 修正したシラバスに則り授業を実施した。 (8)
認 可 時 (令和7年)	授業科目の「演習」において、学生の報告会の場に企業の実務家が参加する予定としているが、報告会のみならず、「演習」全般を通じて、学生が実務におけるコミュニケーション能力を高める工夫があることが望ましい。	【認可】 遵守事項 演習含め、各科目において様々なビジネスの現場の第一線で活躍する実務家と交流する機会を設け意見交換等を行うことで、履修者が実務におけるコミュニケーション能力を高めることができるよう、準備、調整を行う。(7) 実務に詳しく、マーケティング経験の豊富な教員としては現役の経営者でもある平井教授がおり、彼の指導を受けた。また、実際の財務データを使った演習を行っている。 (8)	履行済 演習に招聘する実務家についてはマーケティングの教員が手配を予定しているが、それに加え、本学には横浜地域での商業活動に参画し研究している教員が多く在籍しており、協力を依頼しフィールドの拡大を図る。秋学期の演習では実務家を授業に招聘する予定である。(7) 今年度は修士2年の報告会が予定されており、それと同じ時期あるいは近い時期に実務家の参加を要請する予定である。(8)

7 その他全般的事項

＜商学研究科 商学専攻＞

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

（注）・ １～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

小規模の大学院であることを踏まえ大学院独自の委員会は設置せず、毎月開催予定とする大学院教授会（全教員および担当事務職員が出席）において、学生への指導状況を踏まえながら必要なFD、SD等を実施している。

また、上記に加え学部で企画、運営するFD、SDにも参加を必須とし、教育研究の質向上の機会を確保する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

毎月1回開催予定となる大学院教授会の中で議題として取り上げる。大学院担当教員は原則として全員参加となる。

2026年度の開催予定は以下のとおり。

・ 2026年 4月22日（水）16:30～17:30 ※実施済

・ 2026年 5月27日（水）16:30～17:30 ※実施済

・ 2026年 6月24日（水）16:30～17:30

・ 2026年 7月22日（水）16:30～17:30

・ 2026年 9月23日（水）16:30～17:30

・ 2026年10月21日（水）16:30～17:30

・ 2026年11月25日（水）16:30～17:30

・ 2026年12月23日（水）16:30～17:30

・ 2027年 1月27日（水）16:30～17:30

・ 2027年 2月24日（水）16:30～17:30

・ 2027年 3月24日（水）16:30～17:30

c 委員会の審議事項等

・ 大学院運営状況の共有

・ 各担当教員より、授業実施状況や課題、対応策の共有

・ 学生募集状況の共有

② 実施状況

a 実施内容

・ 授業、研究指導実施上の課題と対策の共有によるケーススタディ

・ 各専門分野の事例紹介、共有によるFD（月1件程度）

b 実施方法

・ 対面＋オンラインによるハイブリッド開催

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・ 大学院教授会は月1回開催予定、大学院担当教員は原則全員参加。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・ R7年度からの開設となるため適宜改善への取り組みを実施していく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

・ 対象となる大学院生がごく少数のため、各授業ごとに個別に実施予定。

・ 授業外（課外）でも、カリキュラム等総括的な教育に関する聞き取りを実施予定。

b 教員や学生への公開状況、方法等

・ 教員には毎月の大学院教授会にて必要に応じて報告、共有する。

・ 学生には各授業で個別にフィードバックを行う。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は1968（昭和43）年に「安んじて事を托さるる人となれ」を建学の精神として商学部の単科大学として開設し、実践を重視した商学教育を行ってきた。経営企画、市場動向などビジネスと直結する領域と起業家育成にも資する教育内容を提供していましたが、データサイエンスの活用が十分に検討されていなかった中小企業等のビジネスの現場と高度なデータサイエンスのもたらす効能や知見を橋渡しするブリッジ人材の育成が社会的なニーズとしてあり、この需要に応え、ごく普通の一般企業とデータサイエンスの知識、技術を架橋し、これを適切に投入、活用できる人材の育成が本大学院の目的である。

開設初年度となる令和7年度では、募集定員5名に対して入学者2名と募集開始時期等の都合により、十分な広報が間に合わず入学定員に満たなかったが、令和8年度入学者選抜では定員5名に対し出願8名、合格者6名、入学者6名と適切な定員管理を実施している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

大学全体として令和6年度に、日本高等教育評価機構が定める基準等に基づき、自己点検・評価を行った。
自己点検評価報告書は令和7年3月に大学Webサイトに公表済。
商学研究科は学部に準拠し、次回2028年度に認証評価機関による認証評価を受審する予定である。

b 公表方法

大学ホームページ上に公開し、広く社会に周知する。

③ 認証評価を受ける計画

既設学部は令和6年度に公益財団法人日本高等教育評価機構の大学機関別認証評価を受審、
令和7年3月13日付けで、日本高等教育評価機構が定める「大学評価基準を満たしている」と認定された。
令和7年度より開設した大学院の認証評価は学部と同じ2028年度に受審を予定している。

(注)・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和8年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ a で「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

≪ a で公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。